

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/5/31	2018/6/8	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,201.82	22,694.50	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,415.84	25,316.53	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	108.82	109.55	125.28	2015/8/12	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米朝首脳会談や円安ドル高の進行を受けて上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+523.15円(+2.36%)、TOPIXが+32.27ポイント(+1.84%)となり、米国株市場の上昇や円安ドル高の進行を受けて上昇しました。業種別(東証33業種)にみると、非鉄金属、輸送用機器、卸売業など29業種が上昇する一方、鉱業、その他製品、水産・農林業など4業種が下落しました。週明けの4日は、先々週末に発表された米国雇用統計やISM製造業景況指数が市場予想を上回ったことを受けて米国株市場が上昇したことや円安ドル高が進んだことから、大きく上昇して始まりまして。その後7日にかけて、①良好な経済指標の発表等を受けてナスダックが市場最高値を更新するなど、米国株市場が堅調に推移したこと、②110円台まで円安ドル高が進行したことなどから上昇基調が続く、日経平均は22,800円台まで回復しました。週末8日は、来週の米朝首脳会談やFOMCなどを控え様子見姿勢が強まる中、米国長期金利の低下を受けて109円台まで円高ドル安が進んだことなどから、下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表予定 他	
6月11日	Mon	日本	機械受注(前月比)	4月	-3.9%	
			流動性供給入札			
6月12日	Tue	日本	国内企業物価指数(前年比)	5月	2.0%	
			第3次産業活動指数(前月比)	4月	-0.3%	
		米国	米朝首脳会談(シンガポール)			
			FOMC(13日まで)			
6月13日	Wed	米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	5月	2.1%	
			PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	5月	2.3%	
6月14日	Thu	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(15日まで)			
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	5月	0.3%	
		欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会			
6月15日	Fri	米国	鉱工業生産(前年比)	5月	7.0%	
			ニューヨーク連銀製造業景気指数	6月	20.1	
			鉱工業生産(前月比)	5月	0.7%	
			ミシガン大学消費者信頼感指数	6月	98.0	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米朝首脳会談やFOMCが無難に消化され、上昇基調が続く～

今週の日本株市場は、先週末のG7(先進7カ国首脳会議)における米国とその他の各国との対立は今後の懸念材料として注意を要するものの、①12日に行われる米朝首脳会談では融和姿勢が示され、地政学的リスクへの懸念が一段と後退するとみていること、②FOMCでは市場予想通り0.25%の利上げが行われるものの、今後の利上げについては国内外の政治的不透明感などに配慮し、緩やかなペースで進めていく姿勢が示されるとみていること、③円安ドル高基調が続くとみていることなどから、上昇基調が続くと予想します。その他の注目材料として、日本では14～15日にかけて開催される日銀金融政策決定会合、米国では12日のCPIや13日のPPI、14日の小売売上高、15日のミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では14日のECB政策理事会、中国では14日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。